

I 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第5項の規定に基づき、平成 25 年度の主要な施策の成果及び各会計における決算の概要について報告します。

1 主要な施策の成果

(1) 平成 25 年度予算編成の状況

国の平成 25 年度予算は、日本経済の再生に向けて、緊急経済対策に基づく平成 24 年度補正予算と一体的な「15 ヶ月予算」と位置付けられ、財政健全化の目標を見据えつつ、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化することを基本的な考え方として編成されました。

東京都の平成 25 年度予算は、予算編成の基本的な考え方として、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置づけられ、「国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支える。」、「将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進する。」の2点を基本に編成されました。

本市では、平成 25 年度の予算編成に当たり、合併に伴う特例措置や財政支援が終了・縮減となることを踏まえ、今後は特例措置に頼らない自立した行財政運営に向け、まちづくりの指針となる総合計画及び財源的な裏付けとなる行財政改革を両輪として、選択と集中を実施していかなければならないと考えました。

そこで、本市にとっての重要課題である、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化などへの取り組みについては、中・長期的には、第2次総合計画(平成 26～35 年度)に位置付けることで実現を図ることとしつつ、短期的に実現可能なものや今後の取組のために必要な経費については、平成 25 年度予算において対応を図ることとしました。

しかし、平成 25 年度予算は、基幹収入である個人市民税の低迷や普通交付税が減額となる一方で、生活保護費などの扶助費や公債費等の義務的経費、サービスの拡大に伴う物件費などの経常的経費が増大し、歳入と歳出の両面から財政硬直化が進んでいる厳しい状況の中での編成作業となったことから、行財政改革の取組や国・東京都との連携による財源の確保に努めながらも、最終的には基金の追加取崩によって収支の均衡を図ることとなりました。

(2) 平成 25 年度決算の状況

本市の平成 25 年度決算(地方財政状況調査による普通会計決算)においては、歳入・歳出総額ともに前年度を上回り、実質収支は 15 億 785 万 9 千円(対前年度比 1 億 3,222 万 9 千円・9.6%増)で合併当初の平成 13 年度を除き過去最高額となりました。しかし、近年、翌年度に返還する生活保護費などに関する超過交付返還金相当額が多額になる傾向があり、今年度も約3億円の超過交付返還金相当額が、実質収支額を押し上げていることに留意する必要があります。

歳入面では、合併算定替の縮減などにより普通交付税が減となったことに加え、普通建設事業費の減少に伴って地方債やまちづくり整備基金繰入金が減となりました。一方で、新築家屋の増加による固定資産税の増などから、地方税が 300 億円台を維持しながら増となったことに加え、経済活動が上向き始めたことによる各種税連動交付金の大幅な増、扶助費に係る国・都支出金の増、国民健康保険・下水道事業などの決算収支に伴う特別会計繰入金の増、中小企業従業員退職金等共済制度が最終年度となり、基金全額を取り崩したことによる基金繰入金の増などにより、全体で 667 億 7,601 万 6 千円(対前年度比 11 億 5,809 万円・1.8%増)となりました。

歳出面では、下保谷四丁目特別緑地保全事業における用地買収費の増があったものの、道路整備事業における用地取得費の減などにより普通建設事業費が減となりました。一方で、生活保護費、児童手当、障害者自立支援介護給付費・訓練等給付費、私立認可保育園の新設及び公立保育園の民間委託化による保育園・保育所運営委託料がそれぞれ増加したことで、扶助費が増となるとともに、公債費が合併特例債及び臨時財政対策債の元利償還金の増加によって増となるなど、依然として義務的経費の増加傾向が続いています。さらに、前年度の決算剰余金を原資とした基金積立金が増加したことなどから、歳出全体では、650 億 8,421 万 6 千円(対前年度比 8 億 5,198 万 9 千円・1.3%増)となりました。

また、平成 25 年度の経常収支比率は 94.4%となり、前年度に比べて 2.6 ポイントの増となりました。これは、分母にあたる歳入の経常一般財源等が、対前年度比 833 万 4 千円・0.0%減と前年度と同水準となったものの、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等が、対前年度比 9 億 9,225 万 8 千円・2.8%増となったことによるもので、引き続き財政の硬直化が進んでいる状況です。

分母については、普通交付税が減となったものの、市税や税連動交付金が増となったことな

どから、全体では前年度と同水準となりました。一方で、分子については、扶助費や介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金といったいわゆる社会保障経費が増加し続けていることに加え、平成 26 年度にピークを迎える公債費の増、定年退職者の増などによる人件費の増など、義務的経費が依然として増加傾向にあること、さらに、サービス拡大などにより物件費が増加しており、全体で 2.8% 増となりました。

こうした厳しい状況の中、将来需要への的確な対応を図るため、平成 25 年度は徹底した予算の執行管理により基金の取崩しを極力抑制するなど、基金残高の回復に積極的に努めました。その結果、財政調整基金の残高(平成 26 年 5 月 31 日現在)は、39 億 7,857 万 1 千円となり、目標である標準財政規模の 10% を超える額を確保することができました。

今後は、基幹的収入である市税が景気回復の期待はあるものの、依然として楽観視できない状況にあること、普通交付税の合併による特例措置が縮減していくことなどを考慮すると、第 4 次行財政改革大綱に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組みを推し進めていく必要があります。

(3) 主要な施策の成果

次に、主要な施策の成果を総合計画の施策体系に沿って述べると、「創造性の育つまちづくり」では、保育園施設(はこべら、けやき保育園)の耐震改修実施設計を行うとともに、昨年度に続いて小学校の普通教室への空調設備設置を 12 校で実施したほか、1 校の校庭の芝生化工事を実施しました。また、特別支援学級の現状を踏まえ、平成 26 年度の開設に向けて小学校 2 校、中学校 1 校の固定制の特別支援学級の整備を行いました。文化・スポーツでは、西東京市文化芸術振興計画に基づき、平成 26 年度からの小学校における対話による美術鑑賞事業の実施に向けた市民ボランティア養成研修を行うとともに、スポーツ祭東京 2013(第 68 回国民体育大会)の大会運営及び総合体育館入口に記念碑の設置などを行いました。

「笑顔で暮らすまちづくり」では、これまでの試行実施を踏まえ、市内全域に地域福祉コーディネーターを配置するとともに、障害者就労支援の更なる強化策として、障害者就労支援センター「一步」に、新たに地域開拓促進コーディネーターを配置しました。

「環境にやさしいまちづくり」では、公園広場整備事業として、下保谷四丁目特別緑地保全地区の用地取得に着手したほか、エコプラザ西東京を拠点とした環境情報の提供や環境学習の推進、住宅用太陽光発電システムの設置助成などを行いました。

「安全で快適に暮らすまちづくり」では、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進として都市計画道路 3・4・21 号線の用地買収を進めるとともに、都市計画道路(3・5・10 号線、3・4・11 号線、

3・4・15 号線)の整備や、都市計画道路3・4・24 号線(田無駅南口駅前広場)整備に向けた概略設計を行いました。また、生活道路である市道の用地買収や整備工事などを実施したほか、耐震化への支援として木造住宅耐震診断、改修助成などを実施するとともに、特定緊急輸送道路沿道の建築物に対する助成を行いました。また、災害時の避難所における緊急物資の充実を図ったほか、平成 24 年度に実施した防災行政無線(同報系)の音声到達調査に基づき、改善のための工事を実施しました。

「活力と魅力あるまちづくり」では、産業振興マスタープランアクションプランに基づき、商工会が運営する創業支援・経営革新相談センターを通じて、創業・開業の支援や経営相談、チャレンジショップ事業を実施したほか、商店会が行う広域型イベントや商工会が行う一店逸品事業などの自主的な取組に対する支援を行いました。また、都市と農業が共生するまちづくり事業により、農業普及啓発プロジェクトの展開や各種イベントなどを実施しました。

「協働で拓くまちづくり」では、市民への情報提供方法の充実を図るため、スマートフォン(多機能携帯電話)用のホームページ閲覧表示最適化サイトを構築したほか、地域コミュニティの再構築、活性化に向けた取組として、南部地域における(仮称)地域協議体の設立に向けた準備、検討を進めました。また、平成 26 年度からの第2次総合計画及び第4次行財政改革大綱を策定するとともに、公共施設の適正配置・有効活用を図るため「庁舎統合方針(素案)」を作成しました。

平成 25 年度の総合計画に係る主要な施策は、次のとおりです。